

2026 年度「軍縮・不拡散講座」受講生募集

公益財団法人 日本国際問題研究所
軍縮・科学技術センター
2026 年 7 月

1. 目的

近年、ロシアによるウクライナ侵略に伴う核恫喝や、米ロ間の新 START 条約失効、イラン核問題の長期化などにより、これまで核軍備管理と戦略的安定を支えてきた制度や規範が危機的な状況にある。また、中国の急速な核戦力の近代化・増強により、核秩序は米中ロを中心とした多極化へと移行しつつあり、核抑止や軍備管理の交渉は一段と複雑化している。こうした国際情勢の中、軍縮・不拡散教育の必要性は継続的に認識されており、国連総会での軍縮・不拡散教育に関する決議（2000 年採択、55/33E）以降もその意義や重要性が繰り返し言及されてきた。特に、国際賢人会議、NPT 運用検討プロセスを通じて、軍縮・不拡散教育が「核兵器のない世界」の実現に向けた基盤として位置付けられ、複雑化する軍縮・不拡散の問題に対する国民の関心と理解を促進する役割を担うものとして重視されている。

軍縮・不拡散の推進は、日本の外交政策における最優先課題の一つである。その一方で、教育としての「軍縮・不拡散」が浸透しているとは必ずしもいえず、専門家の層も薄い。日本が今後も軍縮・不拡散の推進を外交政策の柱に据えるのであれば、教育を通じた専門家の育成や基礎的な知識の普及は不可欠といえよう。

このような問題意識の下、本講座では、軍縮・不拡散の分野での貢献を目指す人々のために、最近の軍縮・不拡散をめぐる課題を取り扱うこととする。

2. 受講対象者（30 名程度を予定）

- ・国際機関、政府関係、マスコミ、NGO、研究機関などにおいて、軍縮・不拡散分野に関心を持ち、この分野での貢献を目指す大学生や大学院生、若手研究者や実務担当者など。
- ・3 日間すべての講義に参加可能な方。

3. 日程

2026 年 8 月 26 日（水）～8 月 28 日（金）の 3 日間

4. 会場

公益財団法人 日本国際問題研究所 大会議室
住所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1
虎ノ門ダイビルイースト 3階

5. 時間割 ※都合により変更になる場合があります。

8/26 (水)	9:00～9:20	オリエンテーション
	1 時限 (9:30～11:00)	日本の軍縮・不拡散政策 石川亘（外務省 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課長）
	2 時限 (11:15～12:45)	核不拡散 秋山信将（JIIA 軍縮・科学技術センター所長、一橋大学教授）
	3 時限 (13:45～15:15)	核軍縮 西田充（長崎大学教授）
	4 時限 (15:30～17:00)	包括的核実験禁止条約（CTBT） 一政祐行（防衛研究所先進領域研究部サイバー安全保障研究室長）
8/27 (木)	1 時限 (9:30～11:00)	中国の核戦略 山口信治（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
	2 時限 (11:15～12:45)	宇宙における軍備管理 青木節子（千葉工業大学特別教授）
	3 時限 (13:45～15:15)	新興兵器が及ぼす安全保障への影響 佐藤丙午（拓殖大学教授）
	4 時限 (15:30～17:00)	通常兵器の軍縮・軍備管理 足立研幾（立命館大学教授）
8/28 (金)	1 時限 (9:30～11:00)	化学兵器問題 阿部達也（青山学院大学教授）
	2 時限 (11:15～12:45)	生物兵器問題 田中極子（東洋英和女学院大学教授）
	3 時限 (13:45～15:15)	軍縮における市民社会の役割 浅野英男（核兵器をなくす日本キャンペーンコーディネーター）
	15:30～17:00	ディスカッション 秋山信将（JIIA 軍縮・科学技術センター所長、一橋大学教授）
	17:15～18:00	修了式

6. 実施方法

講義は90分のゼミ形式で行います。講師による60分程度の講演、その後30分程度の質疑議論で進め、現在焦点となっている問題を中心に扱います。そのため、受講生は、担当講師が指定する2～3本程度の論文を事前に読んでおく必要があります。その他、当センターより軍縮・不拡散問題を包括的にカバーするような参考文献を配布します。

受講生は、講座修了後、レポート（講座の感想、改善点の指摘など）を提出してください。

7. 参加費

無料（ただし、参加にかかる交通費や宿泊費等の費用は受講生の負担となります。）

8. 応募方法

応募締切：2026年7月26日（日）

必要書類：①履歴書（メールアドレス及び電話番号を明記してください。）※書式自由

②受講希望動機書（関心分野を記載してください。）※書式自由

応募方法：上記必要書類2点を期日までに cdast-course@jiia.or.jp 宛にメール添付して送付して下さい。

※応募者多数の場合は書類選考を行い、結果を7月31日（金）までにご連絡いたします。

※お預かりした個人情報は、書類選考及び連絡のみに利用し、本人の同意なく他の目的に利用いたしません。

※応募書類は返却いたしませんのでご了承下さい。

◆問い合わせ先

公益財団法人 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 軍縮・不拡散講座係

Email: cdast-course@jiia.or.jp